

# 子どもの教育と福祉をめぐる今日的課題

日本語を母語としない子どもたちへの支援：横須賀市視察調査から

The current situation concerning the education and welfare of children:

Supporting children who are non-native Japanese language speakers –A study by Yokosuka City.

松島京、松浦崇

Kyo MATSUSHIMA, Takashi MATSUURA

近大姫路大学

University of KinDAI Himeji

Key words: children who are non-native Japanese language speakers, education welfare

## 【研究の目的と背景】

近年の社会状況の変化に伴い、「貧困」「虐待・暴力」「日本語を母語としない」など、これまで「福祉」の分野の対象として捉えられてきた子どもの問題が拡大してきており、学校を中心とする教育現場においても大きな問題となっている。こうした中、子どもの学習の権利を保障し豊かな育ちを実現していくためには、教育現場へ福祉的視点を導入し、問題を構造的に把握していくことが求められる。以上の課題意識のもと、本研究では、日本語を母語としない子どもへの支援のあり方を検討する。

なお、本研究では、就学・不就学の違いや国籍を意識せず、日本語を母語としないことによる困難を抱えている子どもを対象とし、その支援のあり方を探るため、「日本語を母語としない子ども」という表現を用いる。

## 【対象と方法】

2009年9月、神奈川県横須賀市にて視察調査を行った。横須賀市を選定したのは、日本語を母語としない子どもの数が多く、その母語が多言語に渡っていること、そして、愛知県豊田市や豊橋市のように一定の地域に集住しているのではなく散在しているため、困難が見えにくく集中的な対応を行うことが難しいという特徴を持つためである。

調査対象者は、横須賀市教育委員会国際教育指導員、生涯学習部学校教育課指導主事、国際教室を有するA小学校、B中学校の校長、教頭および支援教育担当教員、国際教室担当教員である。学校現場の現状、日本語を母語としない子どもへの支援の現状、国際教室の状況、困難を抱えている点などについて、半構成的質問法によりインタビューを行うと共に、国際教室および授業の見学を行った。

## 【結果】

視察により、A小学校においては、国際教室が「日本語を母語としない子どもと保護者に対しての支援室」「国際理解教育推進の場」「地域をつなぐ中継点」とい

う3つの役割を果たしていることが明らかになった。

また、B中学校においては、学習内容の深化、抽象度の高まりと同時に生徒自身の既習状況により学習課題が大きく異なること、家庭における学習環境を整え日本の学校制度等への理解を深めるためにも、保護者との連携や支援が重要であること、などが明らかとなった。

## 【考察】

これら結果により、以下の2つの点が指摘できる。

ひとつは、日本語の習得状況のみに焦点を当てるのではなく、学習内容理解の困難な状況の背景について家庭環境も併せて検討することなど、日本語を母語としない子どもに対する個別具体的な支援の重要性である。

そしてふたつには、日本語を母語としない子どもだけに限らない、福祉的な課題を抱える子どもへの支援に求められる視点の重要性である。福祉的課題を抱える子どもの支援においては、子どもが抱える可視化されている困難のみを焦点化し、そのことを解決するのみでは十分なものとなり得ない。今回の場合でも、日本語を母語としない子どもに単に日本語を習得させるだけでは問題は解決し得ず、それまでの個々の学習状況や生活環境としての家庭の状況、および家庭に影響を与える社会的状況などもふまえた上での支援が必要なが明示された。

## 【参考文献】

- 安済さやか他(2006)「外国人児童生徒への教育政策 - グローバル時代の外国人子弟への教育の在り方」ISFJ 日本政策学生会議『ISFJ 政策フォーラム2006』1-28。  
大田晴雄(2003)『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院。  
小内透他(2010)『在日ブラジル人の教育と保育の変容』御茶の水書房。  
松島京・松浦崇・吉田晃高(2010)「子どもの教育と福祉をめぐる今日的課題 - 日本語を母語としない子どもたちへの支援：横須賀市視察調査から」『近大姫路大学教育学部紀要』2号：63-72。